

令和 6 年度

湖西市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

湖 西 市 監 査 委 員

湖監第28号
令和7年8月18日

湖西市長 田内浩之様

湖西市監査委員 土屋 隆裕
湖西市監査委員 佐原 佳美



令和6年度湖西市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度湖西市一般会計歳入歳出決算、令和6年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、令和6年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び令和6年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算並びにこれらの決算の附属書類に係る同条第3項の意見並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された同条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の令和6年度の運用の状況を示す書類に係る同条第5項の意見を、別紙のとおり提出します。

審　　査　　意　　見

第1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第4条第3項第1号の決算審査及び同項第2号の基金の運用状況審査です。

第3 審査の対象

1 決算審査

次に掲げる決算並びにこれらの決算に係る証書類、歳入歳出事項別明細書、実質取支に関する調書及び財産に関する調書を対象としました。

- 令和6年度湖西市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況審査

次に掲げる特定の目的のために定額の資金を運用するための基金に係る令和6年度の運用の状況を示す書類を対象としました。

- 湖西市土地開発基金
- 湖西市育英奨学基金
- 湖西市医学修学基金
- 湖西市高額介護サービス費等貸付基金

第4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとしました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか。
- (4) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。
- (5) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類並びに基金の運用の状況を示す書類の正確性を計算し確認しました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財政分析指標により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和6年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和7年7月1日から7月8日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和7年7月9日から7月18日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であること及び基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められました。

なお、第5において検証した決算数値の異同の状況及び各種財政分析指標を以下に示します。

目 次

1 総括

(1) 決算規模	1
(2) 収支の状況	3
(3) 予算執行状況	3
(4) 市債の状況	4

2 一般会計

(1) 決算額	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	18
(4) 主な財政分析指標	29

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額	31
(2) 歳入	32
(3) 歳出	33

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算額	34
(2) 歳入	35
(3) 歳出	36

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算額	37
(2) 歳入	38
(3) 歳出	39

6 財産に関する調書

(1) 公有財産	40
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	41

7 基金の運用の状況

むすび	43
-----	----

注記

1 表記

検証した数値の表記については、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 金額は、原則として千円単位で表示しました。単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0」、「0.0」で、数値がないものは「-」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2 収支に係る用語

- (1) 実質収支 その年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
- (2) 単年度収支 実質収支から前年度以前の収支の影響を控除した単年度の収支のこと、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (3) 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素を加え、かつ、単年度収支から赤字要素を控除した額。

3 財政分析指標

項目	算式	備考
財政力指	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年度間の平均値	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、標準的な行政活動を行うための財政需要額に対する、標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合で算定されます。
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、毎年度経常的に収入され、かつ、使途が特定されない一般財源がどれだけ経常経費のために充当されたかを示します。80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常一般財源の割合で、この数値が100を超える度合いが高いほど、歳入構造に弾力性があるとされています。

1 総括

(1) 決算規模

① 総計決算

一般会計及び特別会計を合わせた令和6年度の決算額は、予算現額40,630,450千円に対し、次のとおりです。

区分	予算現額 (千円)	決算額		差引残額 (形式収支) (千円)	執行率	
		歳入 (千円)	歳出 (千円)		歳入 (%)	歳出 (%)
一般会計	29,742,228	28,025,074	26,429,190	1,595,884	94.2	88.9
特別会計	10,888,222	10,967,430	10,439,581	527,849	100.7	95.9
国民健康保険事業	5,424,812	5,476,616	5,195,754	280,862	101.0	95.8
介護保険事業	4,486,452	4,505,395	4,270,206	235,189	100.4	95.2
後期高齢者医療事業	976,958	985,419	973,621	11,798	100.9	99.7
合計	40,630,450	38,992,503	36,868,771	2,123,732	96.0	90.7

② 純計決算

一般会計及び特別会計の間の相互の繰入れ及び繰出しによる重複額1,167,809千円を控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区分	決算額		差引残額
	歳入	歳出	
一般会計	27,983,860	25,302,595	2,681,265
特別会計	9,840,835	10,398,367	△557,532
国民健康保険事業	5,173,210	5,193,272	△20,062
介護保険事業	3,863,256	4,232,371	△369,115
後期高齢者医療事業	804,369	972,724	△168,355
合計	37,824,695	35,700,962	2,123,733

純計決算との差額
(歳入歳出ともに)

1,167,809千円

○ 重複額の内訳

(単位:千円)

区分	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計
特別会計から一般会計へ繰り出した金額	2,482	37,835	897	41,214
一般会計から特別会計へ繰り出した金額	303,406	642,139	181,050	1,126,595
合計				1,167,809

③ 総計決算及び純計決算の推移

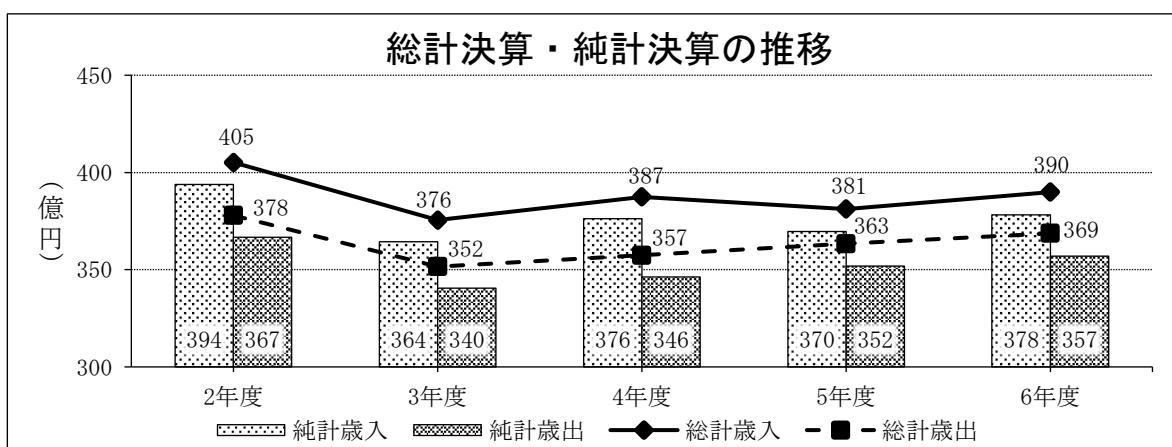
区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率 (%) すう勢 指数(%)	決 算 額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率 (%) すう勢 指数(%)
総計	6	38,992,503	871,854	2.3 96.2	36,868,771	535,771	1.5 97.6
	5	38,120,649	△626,020	△1.6 94.1	36,333,000	588,494	1.6 96.1
	4	38,746,669	1,193,388	3.2 95.6	35,744,506	588,402	1.7 94.6
	3	37,553,281	△2,961,111	△7.3 92.7	35,156,104	△2,633,615	△7.0 93.0
	2	40,514,392	6,273,928	18.3 100.0	37,789,719	5,976,600	18.8 100.0
純計	6	37,824,695	853,427	2.3 96.0	35,700,962	517,343	1.5 97.4
	5	36,971,268	△657,527	△1.7 93.9	35,183,619	556,987	1.6 96.0
	4	37,628,795	1,187,057	3.3 95.5	34,626,632	582,071	1.7 94.5
	3	36,441,738	△2,942,473	△7.5 92.5	34,044,561	△2,614,977	△7.1 92.9
	2	39,384,211	6,212,126	18.7 100.0	36,659,538	5,914,798	19.2 100.0

ア 総計決算額は、歳入は前年度に比べ871,854千円（2.3%）の増加、歳出は前年度に比べ535,771千円（1.5%）の増加です。

イ 純計決算額は、歳入は前年度に比べ853,427千円（2.3%）の増加、歳出は前年度に比べ517,343千円（1.5%）の増加です。

ウ 総計、純計の歳入増の主な理由は、法人市民税及び基金繰入金の増加によるものです。

エ すう勢指数は、2年度を100としました。



(2) 収支の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	一般会計	特別会計	合計		
歳入総額 (A)	28,025,074	10,967,430	38,992,504	38,120,649	38,746,669
歳出総額 (B)	26,429,190	10,439,581	36,868,771	36,333,000	35,744,506
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	1,595,884	527,849	2,123,733	1,787,649	3,002,163
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	363,388	—	363,388	382,008	344,347
実質収支 (C-D)	1,232,496	527,849	1,760,345	1,405,641	2,657,816
単年度収支 (E)	357,594	△2,890	354,704	△1,252,175	415,751
積立金(※) (F)	300,827	—	300,827	117	66
繰上償還金 (G)	—	—	—	—	—
積立金(※)取崩し (H)	1,435,977	—	1,435,977	967,943	1,150,138
実質単年度収支 (E+F+G-H)	△777,556	△2,890	△780,446	△2,220,001	△734,321

※ 特定事業目的のものは除きます。

- ア 嶸入歳出差引額 (形式収支) は2,123,733千円で、前年度に比べ336,084千円 (18.8%) の増加です。
- イ 実質収支は1,760,345千円で、前年度に比べ354,704千円 (25.2%) の増加です。
- ウ 単年度収支は354,704千円の黒字です。 (前年度は1,252,175千円の赤字)
- エ 実質単年度収支は780,446千円の赤字です。 (前年度は2,220,001千円の赤字)

(3) 予算執行状況

令和6年度の予算規模は40,630,450千円で、前年度に比べ317,432千円 (0.8%) の減少です。

① 嶸入予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	調定額 (千円:B)	決算額 (千円:C)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	執行率 (%:C/A)	収入率 (%:C/B)
一般会計	6	29,742,228	28,198,411	28,025,074	9,917	163,419	94.2	99.4
	5	30,065,300	27,443,239	27,261,283	13,734	168,223	90.7	99.3
特別会計	6	10,888,222	11,129,369	10,967,430	11,032	150,908	100.7	98.5
	5	10,882,582	11,029,682	10,859,366	14,834	155,481	99.8	98.5
合計	6	40,630,450	39,327,780	38,992,504	20,949	314,327	96.0	99.1
	5	40,947,882	38,472,921	38,120,649	28,568	323,704	93.1	99.1

ア 予算現額に対する執行率は96.0%、調定額に対する収入率は99.1%で、執行率は前年度に比べ2.9ポイントの上昇、収入率は前年度と同率です。

イ 決算額は38,992,504千円で、前年度に比べ871,855千円の増加です。伸び率は2.3%で、前年度に比べ3.9ポイントの上昇です。

ウ 不納欠損額は20,949千円で、前年度に比べ7,619千円（26.7%）の減少です。主なものは、一般会計の市税9,905千円及び特別会計の国民健康保険税7,219千円です。

エ 収入未済額は314,327千円で、前年度に比べ9,377千円の減少です。主なものは、一般会計の市税150,829千円及び特別会計の国民健康保険税140,289千円です。

② 歳出予算執行状況

会 計	年 度	予算現額 (千円:A)	決 算 額 (千円:B)	翌年度繰越額 (千円)	不 用 額 (千円)	執行率 (%:B/A)
一般会計	6	29,742,228	26,429,190	1,438,175	1,874,863	88.9
	5	30,065,300	26,004,373	2,115,075	1,945,852	86.5
特別会計	6	10,888,222	10,439,581	—	448,641	95.9
	5	10,882,582	10,328,627	—	553,955	94.9
合 計	6	40,630,450	36,868,771	1,438,175	2,323,504	90.7
	5	40,947,882	36,333,000	2,115,075	2,499,807	88.7

ア 予算現額に対する執行率は90.7%で、前年度に比べ2.0ポイントの上昇です。

イ 決算額は36,868,771千円で、前年度に比べ535,771千円の増加です。伸び率は1.5%で、前年度に比べ0.1ポイントの下降です。

ウ 繰越明許費等の翌年度繰越額は1,438,175千円で、前年度に比べ676,900千円（32.0%）の減少です。

エ 不用額は2,323,504千円で、前年度に比べ176,303千円（7.1%）の減少です。なお、不用額のうち予備費（68,672千円）を除いた額は2,254,832千円で前年度に比べ203,083千円（8.3%）の減少、予算額に占める割合は5.5%で前年度に比べ0.5ポイントの下降です。

(4) 市債の状況

(単位:千円)

会 計	令和5年度 末 現 在 高	令和6年度		令和6年度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
一般会計	18,639,222	1,991,600	1,570,415	19,060,407
特別会計	—	—	—	—
合 計	18,639,222	1,991,600	1,570,415	19,060,407

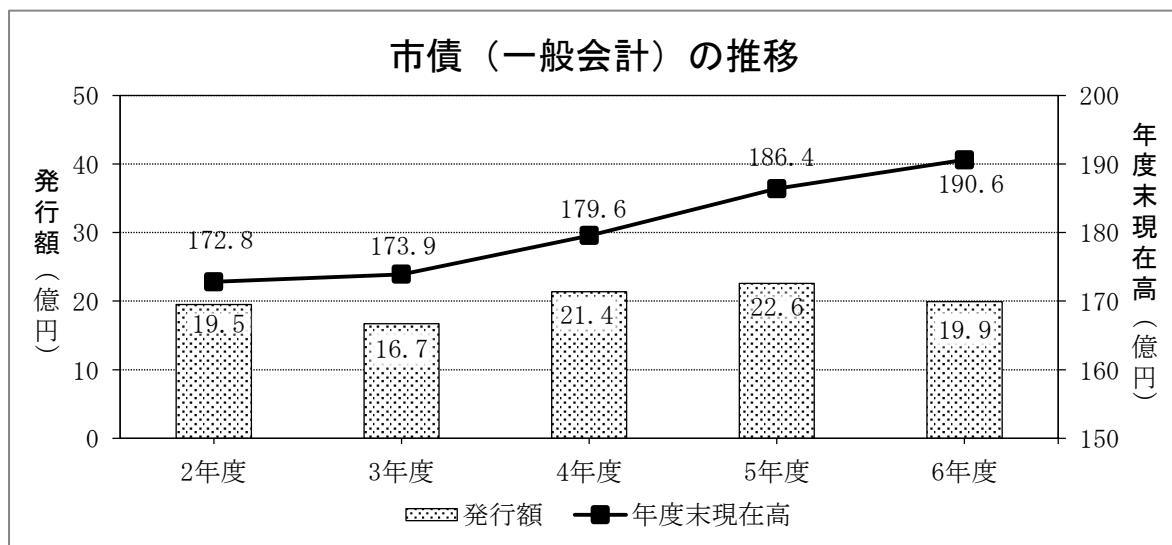
ア 市債の発行額は1,991,600千円で、前年度に比べ266,000千円（11.8%）の減少です。

なお、令和6年度末における市債総額（元金）は19,060,407千円で、前年度に比べ421,185千円（2.3%）増加しました。

イ 最近5か年の一般会計の市債の発行額及び年度末現在高の状況は次のとおりです。

年度	発 行 額			年 度 末 現 在 高		
	金額(千円)	対前年度比(%)	対歳入額構成比(%)	金額(千円)	対前年度比(%)	市民1人当たりの額(千円)(年度末人口)
		すう勢指数(%)			すう勢指数(%)	
6	1,991,600	88.2	7.1	19,060,407	102.3	335 (56,971人)
		102.2			110.3	
5	2,257,600	105.6	8.3	18,639,222	103.8	323 (57,793人)
		115.9			107.9	
4	2,137,000	127.8	7.6	17,955,687	103.3	308 (58,230人)
		109.7			103.9	
3	1,672,500	85.8	6.2	17,390,210	100.6	297 (58,551人)
		85.8			100.6	
2	1,948,500	106.6	6.5	17,280,904	102.3	289 (59,726人)
		100.0			100.0	

※ すう勢指数は、2年度を100としました。



2 一般会計

(1) 決算額

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額 (A)	28,025,074	27,261,283	28,025,828
歳出決算額 (B)	26,429,190	26,004,373	25,718,967
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	1,595,884	1,256,910	2,306,861
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	363,388	382,008	344,347
実質収支 (E=C-D)	1,232,496	874,902	1,962,514
単年度収支 (F)	357,594	△ 1,087,612	299,345
積立金(※) (G)	300,827	117	66
繰上償還金 (H)	—	—	—
積立金取崩し(※) (I)	1,435,977	967,943	1,150,138
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 777,556	△ 2,055,438	△ 850,727

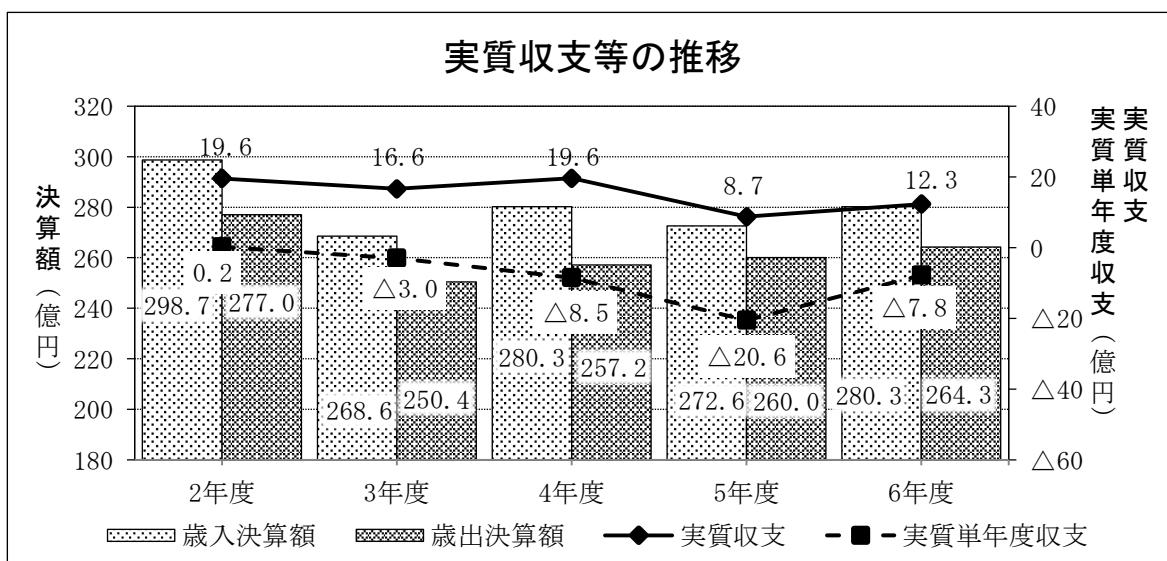
※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入決算額は28,025,074千円で前年度に比べ763,791千円 (2.8%) の増加、歳出決算額は26,429,190千円で前年度に比べ424,817千円 (1.6%) の増加です。

イ 歳入歳出差引額 (形式収支) は1,595,884千円、実質収支は1,232,496千円です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、357,594千円の黒字 (前年度は1,087,612千円の赤字) です。

エ 実質単年度収支は、777,556千円の赤字 (前年度は2,055,438千円の赤字) です。



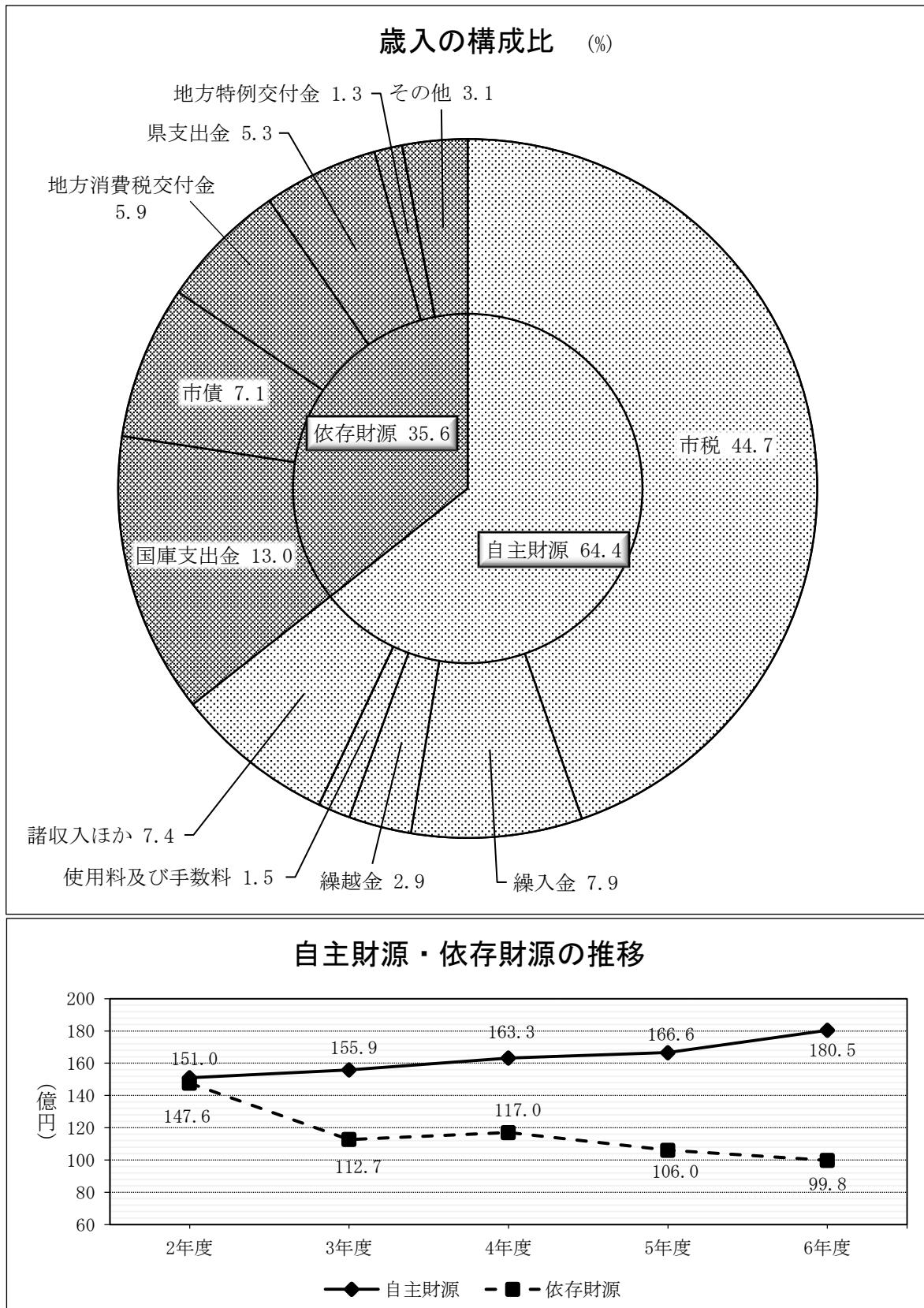
(2) 歳入

① 歳入の状況

区分	令和6年度		令和5年度		前年度対比		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
自主財源	市 税	12,538,892	44.7	11,794,054	43.3	744,838	6.3
	分担金及び負担金	37,237	0.1	302,028	1.1	△264,791	△87.7
	使用料及び手数料	422,958	1.5	411,412	1.5	11,546	2.8
	財産収入	142,858	0.5	23,976	0.1	118,882	495.8
	寄附金	241,673	0.9	349,024	1.3	△107,351	△30.8
	繰入金	2,213,508	7.9	1,343,057	4.9	870,451	64.8
	繰越金	816,910	2.9	1,321,861	4.8	△504,951	△38.2
	諸収入	1,633,638	5.8	1,113,939	4.1	519,699	46.7
	小計	18,047,675	64.4	16,659,351	61.1	1,388,324	8.3
依存財源	地方譲与税	229,393	0.8	229,099	0.8	294	0.1
	利子割交付金	4,595	0.0	3,829	0.0	766	20.0
	配当割交付金	84,406	0.3	59,200	0.2	25,206	42.6
	株式等譲渡所得割交付金	145,294	0.5	95,609	0.4	49,685	52.0
	法人事業税交付金	230,462	0.8	200,342	0.7	30,120	15.0
	地方消費税交付金	1,653,786	5.9	1,580,509	5.8	73,277	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	22,359	0.1	22,393	0.1	△34	△0.2
	環境性能割交付金	42,178	0.2	37,854	0.1	4,324	11.4
	地方特例交付金	354,354	1.3	83,757	0.3	270,597	323.1
	地方交付税	77,716	0.3	105,239	0.4	△27,523	△26.2
	交通安全対策特別交付金	8,141	0.0	8,561	0.0	△420	△4.9
	国庫支出金	3,653,481	13.0	4,420,561	16.2	△767,080	△17.4
	県支出金	1,479,634	5.3	1,497,380	5.5	△17,746	△1.2
	市債	1,991,600	7.1	2,257,600	8.3	△266,000	△11.8
	小計	9,977,399	35.6	10,601,933	38.9	△624,534	△5.9
歳入合計		28,025,074	100.0	27,261,283	100.0	763,791	2.8

ア 自主財源は18,047,675千円で前年度に比べ1,388,324千円（8.3%）の増加、構成比は64.4%で前年度に比べ3.3ポイントの上昇です。

イ 依存財源は9,977,399千円で前年度に比べ624,534千円（5.9%）の減少、構成比は35.6%で前年度に比べ3.3ポイントの下降です。



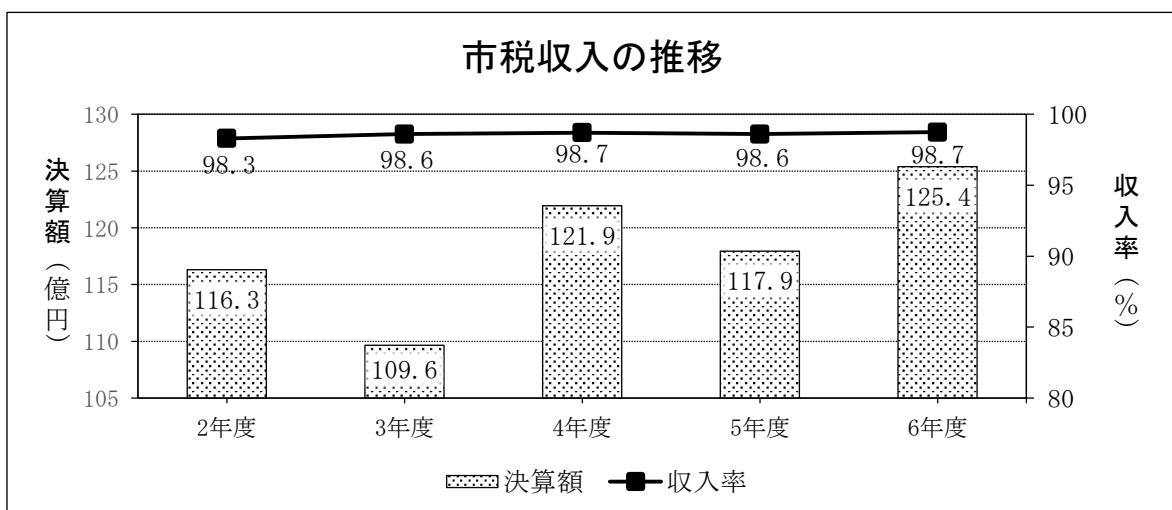
② 歳入各款の状況

1款 市税

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 市民税	5,090,863	5,285,019	5,188,942	98.2	4,609,373	97.7
	個人	3,429,296	3,459,340	97.3	3,521,529	97.0
	法人	1,661,567	1,825,679	99.8	1,087,844	99.8
2 固定資産税	6,252,683	6,380,725	6,323,712	99.1	6,174,017	99.2
3 軽自動車税	231,252	240,820	236,984	98.4	225,443	98.1
4 市たばこ税	364,435	374,626	374,626	100.0	375,090	100.0
6 都市計画税	412,360	418,437	414,628	99.1	410,131	99.0
現年課税分計	12,288,736	12,544,210	12,476,927	99.5	11,738,562	99.4
滞納繰越分計	62,857	155,417	61,965	39.9	55,493	37.2
合計	12,351,593	12,699,627	12,538,892	98.7	11,794,054	98.6

ア 市税の決算額は12,538,892千円で、前年度に比べ744,838千円（6.3%）の増加です。これは主に、法人市民税が1,822,635千円で前年度に比べ734,791千円（67.5%）増加したことによるものです。

イ 調定額に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。



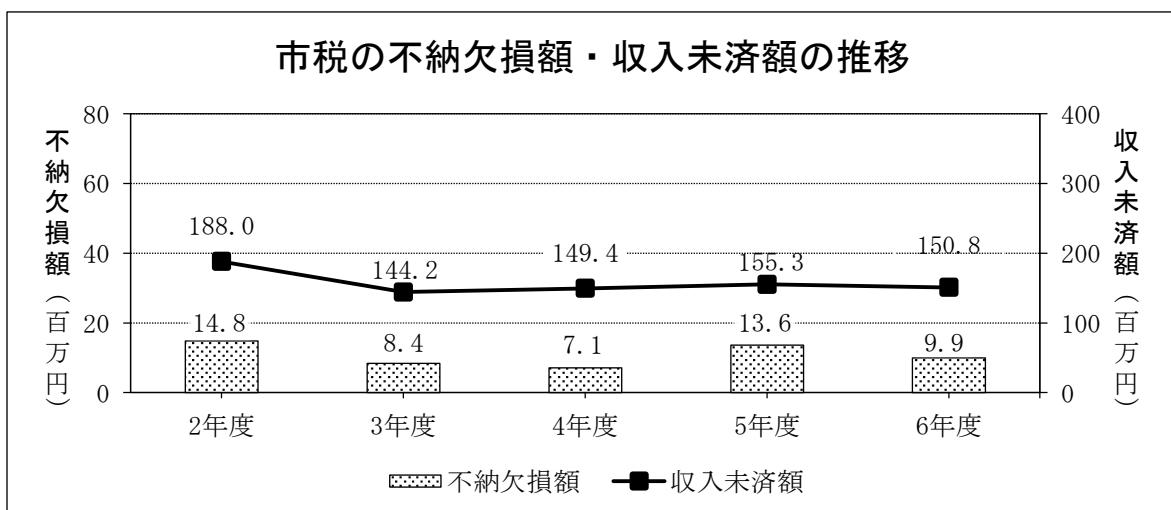
ウ 不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 市税の不納欠損処分及び収入未済の状況

(単位:千円)

区分		不納欠損額	収入未済額	前年度	
				不納欠損額	収入未済額
市民税	個人	現年課税分	12	35,234	0
		滞納繰越分	8,446	49,340	10,699
		計	8,459	84,574	10,699
	法人	現年課税分	0	1,697	0
		滞納繰越分	249	1,098	428
		計	249	2,795	428
固定資産税	現年課税分	18	27,126	1	24,313
	滞納繰越分	748	29,121	1,699	24,651
	計	766	56,247	1,699	48,965
軽自動車税	現年課税分	13	1,393	1	1,500
	滞納繰越分	356	2,074	597	2,235
	計	369	3,468	598	3,734
都市計画税	現年課税分	3	1,785	0	2,000
	滞納繰越分	61	1,959	225	1,988
	計	64	3,745	225	3,988
合計	現年課税分	46	67,236	1	75,084
	滞納繰越分	9,859	83,593	13,648	80,169
	計	9,905	150,829	13,649	155,253

市税の不納欠損額は9,905千円で前年度に比べ3,744千円(27.4%)の減少、収入未済額は150,829千円で前年度に比べ4,424千円(2.8%)の減少です。収入未済額のうち、現年課税分は67,236千円で前年度に比べ7,848千円(10.5%)の減少、滞納繰越分は83,593千円で前年度に比べ3,424千円(4.3%)の増加です。



2款 地方譲与税

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 地方揮発油譲与税	60,000	53,971	53,971	100.0	54,874	100.0
2 自動車重量譲与税	155,000	165,169	165,169	100.0	165,433	100.0
4 森林環境譲与税	10,550	10,253	10,253	100.0	8,792	100.0
合 計	225,550	229,393	229,393	100.0	229,099	100.0

地方譲与税の決算額は229,393千円で、前年度に比べ294千円 (0.1%) の増加です。

3款 利子割交付金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 利子割交付金	7,000	4,595	4,595	100.0	3,829	100.0

利子割交付金の決算額は4,595千円で、前年度に比べ766千円 (20.0%) の増加です。

4款 配当割交付金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 配当割交付金	50,000	84,406	84,406	100.0	59,200	100.0

配当割交付金の決算額は84,406千円で、前年度に比べ25,206千円 (42.6%) の増加です。

5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 株式等譲渡所得割交付金	60,000	145,294	145,294	100.0	95,609	100.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は145,294千円で、前年度に比べ49,685千円 (52.0%) の増加です。

6款 法人事業税交付金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 法人事業税交付金	250,000	230,462	230,462	100.0	200,342	100.0

法人事業税交付金の決算額は230,462千円で、前年度に比べ30,120千円（15.0%）の増加です。

7款 地方消費税交付金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 地方消費税交付金	1,650,000	1,653,786	1,653,786	100.0	1,580,509	100.0

地方消費税交付金の決算額は1,653,786千円で、前年度に比べ73,277千円（4.6%）の増加です。

8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 ゴルフ場利用税交付金	19,000	22,359	22,359	100.0	22,393	100.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は22,359千円で、前年度に比べ34千円（0.2%）の減少です。

9款 環境性能割交付金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 自動車取得税交付金	0	0	0	100.0	3,020	100.0
2 環境性能割交付金	36,000	42,178	42,178	100.0	34,834	100.0
合計	36,000	42,178	42,178	100.0	37,854	100.0

環境性能割交付金の決算額は42,178千円で、前年度に比べ4,324千円（11.4%）の増加です。

10款 地方特例交付金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 地方特例交付金	327,801	337,138	337,138	100.0	64,822	100.0
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	0	17,216	17,216	100.0	18,935	100.0
合 計	327,801	354,354	354,354	100.0	83,757	100.0

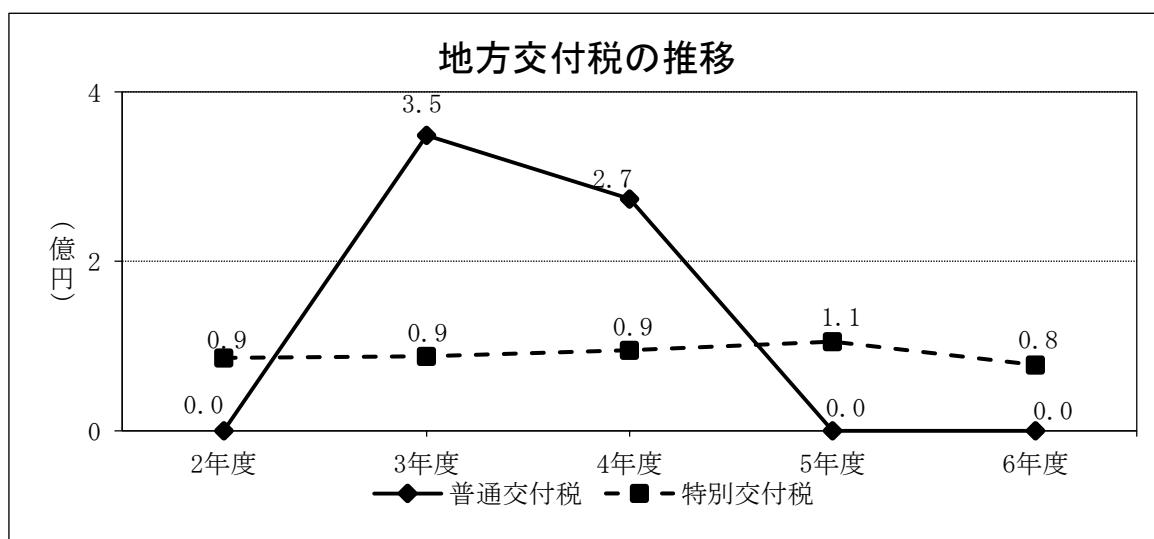
地方特例交付金の決算額は354,354千円で、前年度に比べ270,597千円（323.1%）の増加です。

これは主に、定額減税減収補填特別交付金が増加したことによるものです。

11款 地方交付税

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 地方交付税	100,000	77,716	77,716	100.0	105,239	100.0
普通交付税	0	0	0	100.0	0	100.0
特別交付税	100,000	77,716	77,716	100.0	105,239	100.0

地方交付税の決算額は、普通交付税0千円（前年度と同額）、特別交付税77,716千円（前年度比27,523千円（26.2%）の減少）、合計77,716千円で前年度に比べ27,523千円（26.2%）の減少です。



12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 交通安全対策特別交付金	10,000	8,141	8,141	100.0	8,561	100.0

交通安全対策特別交付金の決算額は8,141千円で、前年度に比べ420千円（4.9%）の減少です。

13款 分担金及び負担金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
2 負担金	38,324	37,422	37,237	99.5	302,028	100.0

分担金及び負担金の決算額は37,237千円で、前年度に比べ264,791千円（87.7%）の減少です。

これは主に、汚泥受入棟工事負担金が皆減したことによるものです。

14款 使用料及び手数料

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 使用料	257,400	246,632	246,101	99.8	252,330	99.6
2 手数料	223,766	176,891	176,857	100.0	159,082	99.8
合 計	481,166	423,523	422,958	99.9	411,412	99.7

使用料及び手数料の決算額は422,958千円で、前年度に比べ11,546千円（2.8%）の増加です。

これは主に、廃棄物手数料が増加したことによるものです。

15款 国庫支出金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 国庫負担金	2,349,615	2,241,985	2,241,985	100.0	2,099,974	100.0
2 国庫補助金	2,397,719	1,371,775	1,371,775	100.0	2,309,517	100.0
3 委託金	51,203	39,721	39,721	100.0	11,070	100.0
合 計	4,798,537	3,653,481	3,653,481	100.0	4,420,561	100.0

国庫支出金の決算額は3,653,481千円で、前年度に比べ767,080千円（17.4%）の減少です。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が減少したことによるものです。

16款 県支出金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 県負担金	973,430	935,999	935,999	100.0	886,139	100.0
2 県補助金	488,763	397,805	397,805	100.0	471,955	100.0
3 委託金	148,983	145,831	145,831	100.0	139,286	100.0
合 計	1,611,176	1,479,634	1,479,634	100.0	1,497,380	100.0

県支出金の決算額は1,479,634千円で、前年度に比べ17,746千円（1.2%）の減少です。

これは主に、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の皆減に伴い、県補助金が減少したことによるものです。

17款 財産収入

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 財産運用収入	21,359	23,829	23,799	99.9	20,622	99.6
2 財産売払収入	59,882	119,058	119,058	100.0	3,354	100.0
合 計	81,241	142,888	142,858	100.0	23,976	99.6

財産収入の決算額は142,858千円で、前年度に比べ118,882千円（495.8%）の増加です。

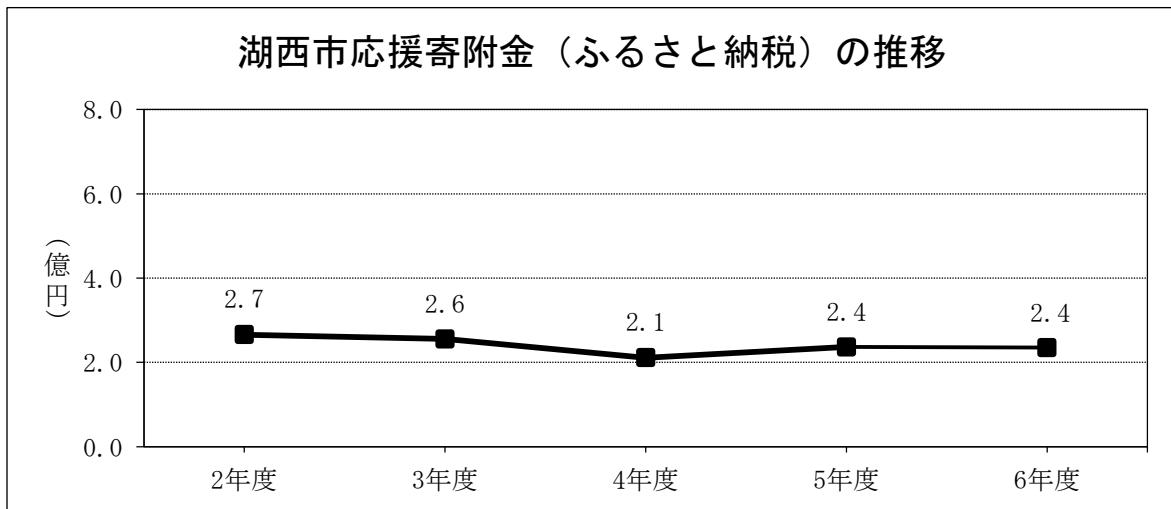
これは主に、市有土地売払収入の増加によるものです。

18款 寄附金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 寄附金	253,950	241,673	241,673	100.0	349,024	100.0

寄附金の決算額は241,673千円で、前年度に比べ107,351千円（30.8%）の減少です。

これは主に、ふるさと納税以外の一般寄附金の減少によるものです。



19款 繰入金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 基金繰入金	2,182,957	2,172,294	2,172,294	100.0	1,276,338	100.0
2 特別会計繰入金	41,223	41,215	41,215	100.0	66,719	100.0
合 計	2,224,180	2,213,508	2,213,508	100.0	1,343,057	100.0

繰入金の決算額は2,213,508千円で、前年度に比べ870,451千円（64.8%）の増加です。

これは主に、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金が増加したことによるものです。

20款 繰越金

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 繰越金	882,008	816,910	816,910	100.0	1,321,861	100.0

繰越金の決算額は816,910千円で、前年度に比べ504,951千円（38.2%）の減少です。

21款 諸収入

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 延滞金	16,390	12,491	12,491	100.0	11,831	100.0
2 市預金利子	79	365	365	100.0	134	100.0
4 受託事業収入	317	276	276	100.0	317	100.0
5 収益事業収入	840,000	840,090	840,090	100.0	840,090	100.0
6 雑入	656,016	792,238	780,416	98.5	261,567	95.8
合 計	1,512,802	1,645,460	1,633,638	99.3	1,113,939	99.0

諸収入の決算額は1,633,638千円で、前年度に比べ519,699千円（46.7%）の増加です。

これは主に、環境センターの火災保険金の収入が皆増したことによるものです。

22款 市債

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 市債	2,771,900	1,991,600	1,991,600	100.0	2,257,600	100.0

市債の決算額は1,991,600千円で、前年度に比べ266,000千円（11.8%）の減少です。

これは、環境センター再稼働に向けた廃棄物処分場整備事業（PFI事業）のための衛生債、道路整備事業のための土木債が減少したことによるものです。

(3) 歳出

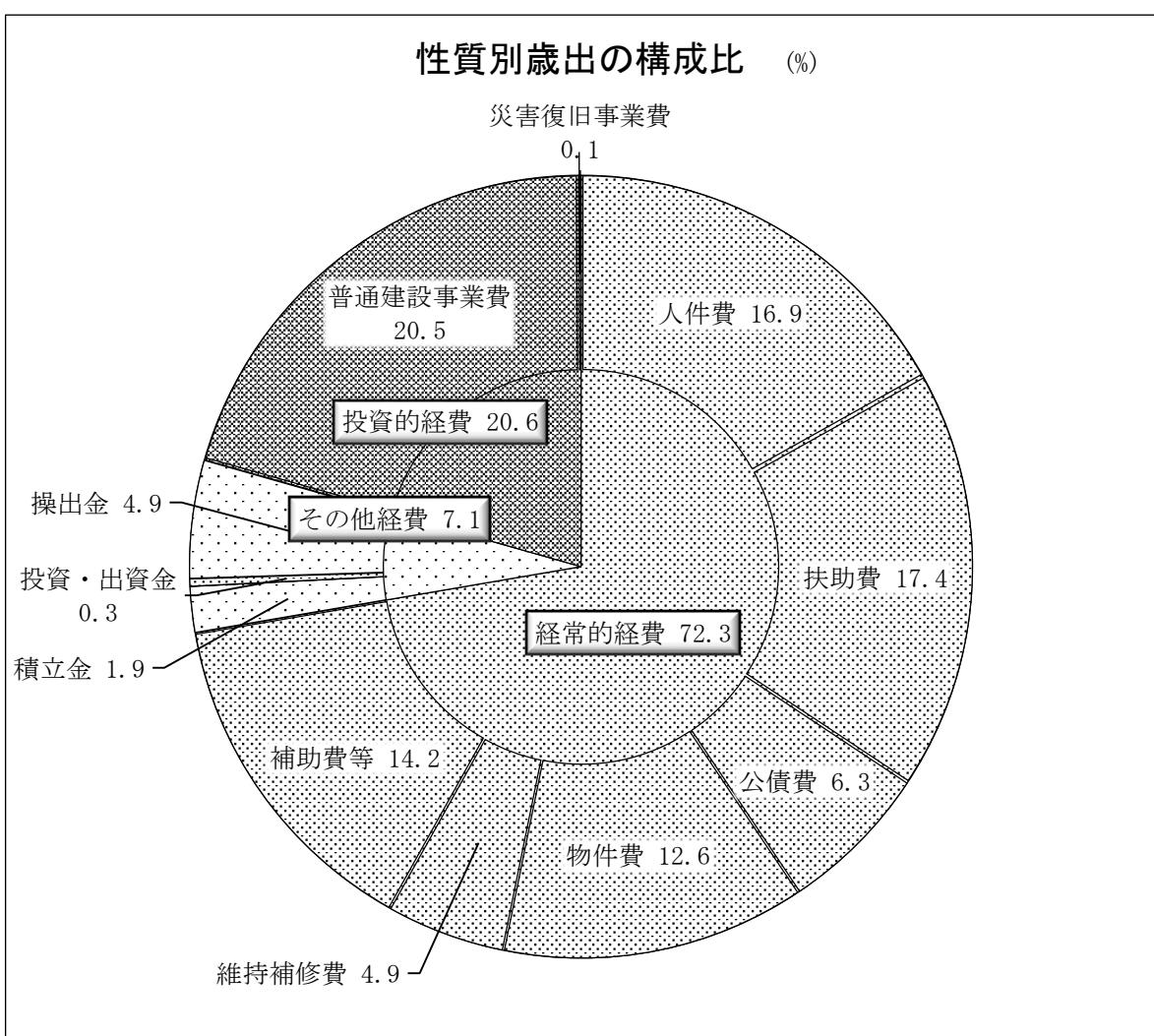
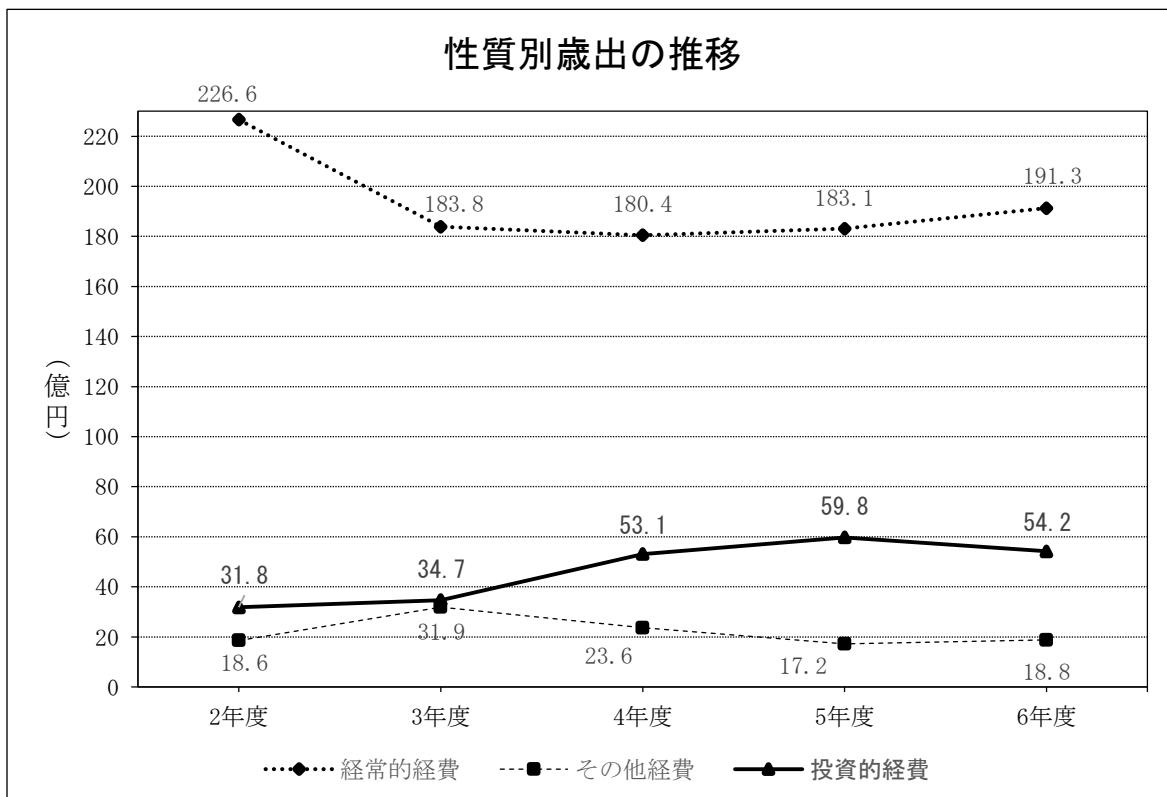
① 性質別歳出の状況

区分	令和6年度		令和5年度		前年度対比		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
経常的経費	人件費	4,473,206	16.9	4,262,850	16.4	210,356	4.9
	扶助費	4,589,135	17.4	4,434,246	17.1	154,889	3.5
	公債費	1,672,814	6.3	1,662,250	6.4	10,564	0.6
	物件費	3,338,004	12.6	3,774,984	14.5	△436,980	△11.6
	維持補修費	1,291,800	4.9	787,941	3.0	503,859	63.9
	補助費等	3,762,621	14.2	3,384,326	13.0	378,295	11.2
	計	19,127,580	72.3	18,306,597	70.4	820,983	4.5
その他経費	積立金	494,352	1.9	376,860	1.4	117,492	31.2
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	投資・出資金	87,017	0.3	74,984	0.3	12,033	16.0
	操出金	1,297,740	4.9	1,270,509	4.9	27,231	2.1
	計	1,879,109	7.1	1,722,353	6.6	156,756	9.1
投資的経費	普通建設事業費	5,406,767	20.5	5,944,197	22.9	△537,430	△9.0
	補助事業	1,516,849	5.7	4,097,654	15.8	△2,580,805	△63.0
	単独事業	3,265,321	12.4	1,745,285	6.7	1,520,036	87.1
	その他事業	624,597	2.4	101,258	0.4	523,339	516.8
	災害復旧事業費	15,734	0.1	31,226	0.1	△15,492	△49.6
	計	5,422,501	20.6	5,975,423	23.0	△552,922	△9.3
歳出合計		26,429,190	100.0	26,004,373	100.0	424,817	1.6

ア 経常的経費は19,127,580千円で前年度に比べ820,983千円（4.5%）の増加、構成比は72.3%で前年度に比べ1.9ポイントの上昇です。

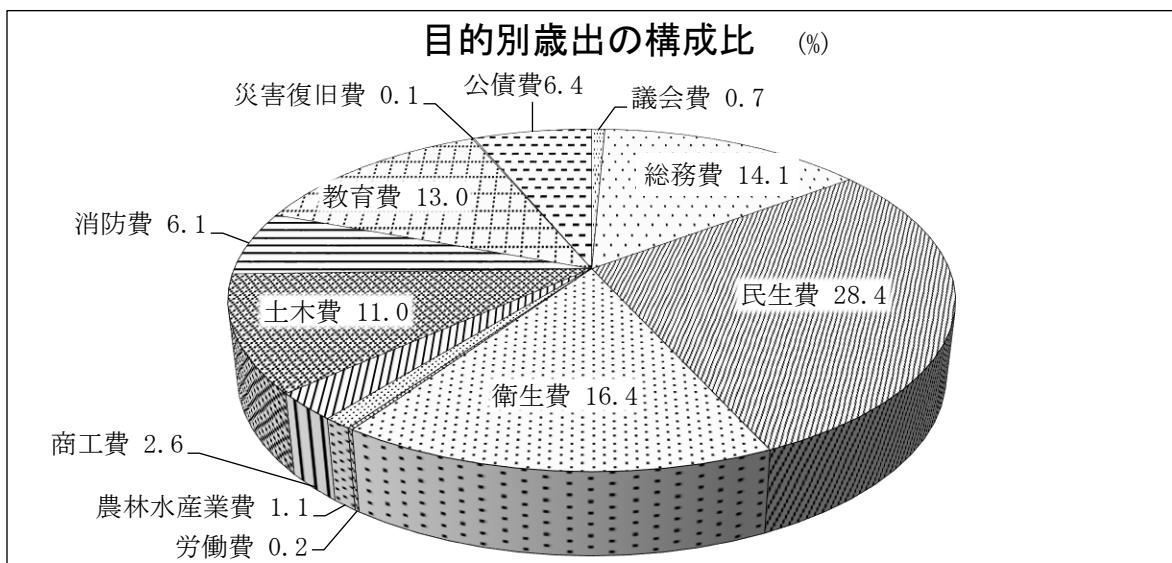
イ その他経費は1,879,109千円で前年度に比べ156,756千円（9.1%）の増加、構成比は7.1%で前年度に比べ0.5ポイントの上昇です。

ウ 投資的経費は5,422,501千円で前年度に比べ552,922千円（9.3%）の減少、構成比は20.6%で前年度に比べ2.4ポイントの下降です。



② 目的別歳出の状況

区分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1 議会費	176,198	0.7	175,653	0.7	545	0.3
2 総務費	3,722,418	14.1	2,953,728	11.4	768,690	26.0
3 民生費	7,515,136	28.4	7,211,428	27.7	303,708	4.2
4 衛生費	4,330,554	16.4	6,096,579	23.4	△1,766,025	△29.0
5 労働費	62,440	0.2	72,993	0.3	△10,553	△14.5
6 農林水産業費	287,724	1.1	292,814	1.1	△5,090	△1.7
7 商工費	683,916	2.6	903,678	3.5	△219,762	△24.3
8 土木費	2,907,942	11.0	2,565,871	9.9	342,071	13.3
9 消防費	1,612,276	6.1	1,336,976	5.1	275,300	20.6
10 教育費	3,442,037	13.0	2,701,177	10.4	740,860	27.4
11 災害復旧費	15,734	0.1	31,226	0.1	△15,492	△49.6
12 公債費	1,672,814	6.3	1,662,250	6.4	10,564	0.6
13 予備費	—	—	—	—	—	—
歳出合計	26,429,190	100.0	26,004,373	100.0	424,817	1.6



③ 歳出各款の状況

1款 議会費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 議会費	179,415	176,198	98.2	175,653	95.8

議会費の決算額は176,198千円で、前年度に比べ545千円（0.3%）の増加です。

2款 総務費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務管理費	3,028,516	2,822,469	93.2	2,395,299	88.2
2 徴税費	1,285,477	681,367	53.0	356,109	31.4
3 戸籍住民基本台帳費	135,174	116,504	86.2	127,219	82.8
4 選挙費	104,436	66,245	63.4	40,128	72.4
5 統計調査費	13,336	12,782	95.8	12,103	93.3
6 監査委員費	23,816	23,052	96.8	22,870	97.3
合 計	4,590,755	3,722,418	81.1	2,953,728	72.1

総務費の決算額は3,722,418千円で、前年度に比べ768,690千円（26.0%）の増加です。

ア 1項 総務管理費の決算額は2,822,469千円で、前年度に比べ427,170千円（17.8%）の増加です。

これは主に、財政調整基金基金積立金の増加、新居地域センター改修工事による新居支所・新居地域センター管理運営費の増加によるものです。

イ 2項 徴税費の決算額は681,367千円で、前年度に比べ325,258千円（91.3%）の増加です。

これは主に物価高騰重点支援給付金支給事業の皆増によるものです。

ウ 3項 戸籍住民基本台帳費の決算額は116,504千円で、前年度に比べ10,715千円（8.4%）の減少です。

エ 4項 選挙費の決算額は66,245千円で、前年度に比べ26,117千円（65.1%）の増加です。

これは、湖西市議会議員選挙事務費が皆減したものの、静岡県知事選挙事務費、衆議院議員選挙事務費が皆増したことによるものです。

オ 5項 統計調査費の決算額は12,782千円で、前年度に比べ679千円（5.6%）の増加です。

これは、主に会計年度任用職員の報酬が増加したことによるものです。

カ 6項 監査委員費の決算額は23,052千円で、前年度に比べ182千円（0.8%）の増加です。

3款 民生費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 社会福祉費	4,200,086	3,832,375	91.2	3,781,053	87.3
2 児童福祉費	3,430,758	3,248,692	94.7	2,957,929	92.1
3 生活保護費	450,878	433,145	96.1	464,667	87.9
4 災害救助費	1,094	923	84.4	7,778	93.4
合 計	8,082,816	7,515,136	93.0	7,211,428	89.3

民生費の決算額は7,515,136千円で、前年度に比べ303,708千円（4.2%）の増加です。

ア 1項 社会福祉費の決算額は3,832,375千円で、前年度に比べ51,322千円（1.4%）の増加です。

これは主に、物価高騰重点支援臨時給付金支給事業が皆減したもの、価格高騰緊急支援給付金支援事業、自立支援給付費及び後期高齢者医療費の増加によるものです。

イ 2項 児童福祉費の決算額は3,248,692千円で、前年度に比べ290,763千円（9.8%）の増加です。

これは主に、児童健全育成事業費及び民間保育所等助成事業費の増加によるものです。

ウ 3項 生活保護費の決算額は433,145千円で、前年度に比べ31,522千円（6.8%）の減少です。

これは主に、生活保護費国庫負担金返還金の減少に伴うものです。

エ 4項 災害救助費の決算額は923千円で、被災者生活再建支援システム構築の完了により減少しました。

4款 衛生費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 保健衛生費	1,401,779	1,028,405	73.4	947,544	74.7
2 清掃費	2,436,645	2,375,311	97.5	4,212,050	96.7
3 環境対策費	129,814	93,950	72.4	60,126	45.6
4 病院費	844,087	832,887	98.7	876,860	98.7
合 計	4,812,325	4,330,554	90.0	6,096,579	91.8

衛生費の決算額は4,330,554千円で、前年度に比べ1,766,025千円（29.0%）の減少です。

ア 1項 保健衛生費の決算額は1,028,405千円で、前年度に比べ80,861千円（8.5%）の増加です。

これは主に、健康福祉センター空調改修工事により、健康福祉センター管理運営費が増加したことによるものです。

イ 2項 清掃費の決算額は2,375,311千円で、前年度に比べ1,836,739千円（43.6%）の減少です。

これは主に、環境センター焼却施設再稼動のための基幹的設備改良工事費の減少に伴い、ごみ処理施設管理運営費が減少したことによるものです。

ウ 3項 環境対策費の決算額は93,950千円で、前年度に比べ33,824千円（56.3%）の増加です。

これは主に、脱炭素推進事業の増加により環境対策関係経費が増加したことによるものです。

エ 4項 病院費の決算額は832,887千円で、前年度に比べ43,973千円（5.0%）の減少です。

これは、病院事業会計繰出金が減少したことによるものです。

5款 労働費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 労働諸費	64,383	62,440	97.0	72,993	97.5

労働費の決算額は62,440千円で、前年度に比べ10,553千円（14.5%）の減少です。

これは主に、職業訓練センター運営費の修繕料、湖西地域職業能力開発協会への負担金が減少したことによるものです。

6款 農林水産業費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農業費	258,411	243,156	94.1	278,711	82.7
2 林業費	39,237	29,757	75.8	12,799	41.9
3 水産業費	25,434	14,812	58.2	1,305	6.0
合 計	323,082	287,724	89.1	292,814	75.3

農林水産業費の決算額は287,724千円で、前年度に比べ5,090千円（1.7%）の減少です。

ア 1項 農業費の決算額は243,156千円で、前年度に比べ35,555千円（12.8%）の減少です。

これは、主に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の減少によるものです。

イ 2項 林業費の決算額は29,757千円で、前年度に比べ16,958千円（132.5%）の増加です。

ウ 3項 水産業費の決算額は14,812千円で、前年度に比べ13,507千円（1035.0%）の増加です。

これは、主に農水産業省エネ機械設備等導入支援事業費補助金の増加によるものです。

7款 商工費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 商工費	809,548	683,916	84.5	903,678	66.0

商工費の決算額は683,916千円で、前年度に比べ219,762千円（24.3%）の減少です。

これは主に、新型コロナウィルス感染症経済対策事業費、観光振興費が減少したことによるものです。

8款 土木費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 土木管理費	290,244	252,940	87.1	175,751	90.4
2 道路橋梁費	836,729	608,435	72.7	1,033,544	88.0
3 河川費	236,260	102,573	43.4	32,926	37.9
4 都市計画費	2,000,977	1,777,581	88.8	1,182,328	82.5
5 住宅費	139,597	119,370	85.5	92,717	80.8
7 港湾費	49,786	47,042	94.5	48,605	73.1
合 計	3,553,593	2,907,942	81.8	2,565,871	83.6

土木費の決算額は2,907,942千円で、前年度に比べ342,071千円（13.3%）の増加です。

ア 1項 土木管理費の決算額は252,940千円で、前年度に比べ77,189千円（43.9%）の増加です。

これは主に、維持工事等の土木総務関係経費が増加したことによるものです。

イ 2項 道路橋梁費の決算額は608,435千円で、前年度に比べ425,109千円（41.1%）の減少です。

これは主に、大倉戸茶屋松線整備事業などの令和4年度繰越を含む工事請負費等が減少したことにより、道路改良費が減少したことによるものです。

ウ 3項 河川費の決算額は102,573千円で、前年度に比べ69,647千円（211.5%）の増加です。

これは主に、河川等管理運営費及び河川等整備費がそれぞれ増加したことによるものです。

エ 4項 都市計画費の決算額は1,777,581千円で、前年度に比べ595,253千円（50.3%）の増加です。

これは主に、都市計画総務費の県企業局工業団地整備負担金が増加したことによるものです。

オ 5項 住宅費の決算額は119,370千円で、前年度に比べ26,653千円（28.7%）の増加です。

これは主に、住宅整備費の工事請負費が増加したことによるものです。

カ 7項 港湾費の決算額は47,042千円で、前年度に比べ1,563千円（3.2%）の減少です。

9款 消防費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 消防費	1,831,721	1,612,276	88.0	1,336,976	92.1

消防費の決算額は1,612,276千円で、前年度に比べ275,300千円（20.6%）の増加です。

これは主に、湖西市消防防災センター建設に伴う常備消防費の増加によるものです。

10款 教育費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 教育総務費	794,729	717,772	90.3	539,795	94.7
2 小学校費	446,399	319,497	71.6	318,611	77.1
3 中学校費	912,917	893,868	97.9	542,539	92.2
4 幼稚園費	686,351	652,341	95.0	631,041	95.1
6 社会教育費	494,446	469,723	95.0	310,980	93.8
7 保健体育費	397,254	388,835	97.9	358,210	95.9
合 計	3,732,096	3,442,037	92.2	2,701,177	91.9

教育費の決算額は3,442,037千円で、前年度に比べ740,860千円（27.4%）の増加です。

ア 1項 教育総務費の決算額は717,772千円で、前年度に比べ177,977千円（33.0%）の増加です。

これは主に、給食調理業務の委託と各中学校の学校給食会計に補助し給食費を無償化したことで学校給食推進事業費がそれぞれ増加したことによるものです。

イ 2項 小学校費の決算額は319,497千円で、前年度に比べ886千円（0.3%）の増加です。

ウ 3項 中学校費の決算額は893,868千円で、前年度に比べ351,329千円（64.8%）の増加です。

これは主に、鷺津中学校長寿命化改修事業を行ったため、中学校施設整備費が増加したことによるものです。

エ 4項 幼稚園費の決算額は652,341千円で、前年度に比べ21,300千円（3.4%）の増加です。

これは主に、会計年度任用職員報酬、子ども・子育て支援システム運用保守業務委託料の増加により、幼稚園総務費が増加したことによるものです。

オ 6項 社会教育費の決算額は469,723千円で、前年度に比べ158,743千円（51.0%）の増加です。

これは主に、西部地域センター大規模改修工事請負費が増加したことによるものです。

カ 7項 保健体育費の決算額は388,835千円で、前年度に比べ30,625千円（8.5%）の増加です。

これは主に、旧新居町温水プール解体工事により社会体育施設維持管理費が増加したことによるものです。

11款 災害復旧費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農林水産業施設災害復旧費	1,036	800	77.2	730	26.7
2 公共土木施設災害復旧費	15,560	14,934	96.0	30,495	98.5
合 計	16,596	15,734	94.8	31,226	92.7

災害復旧費の決算額は15,734千円で、前年度に比べ15,492千円（49.6%）の減少です。

これは主に、自然災害が減り土木災害復旧費が減少したことによるものです。

12款 公債費

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 公債費	1,697,108	1,672,814	98.6	1,662,250	97.0

公債費の決算額は1,672,814千円で、前年度に比べ10,564千円（0.6%）の増加です。

13款 予備費

(単位:千円)

区分	充用額	前年度充用額
1 予備費	51,210	78,108

予備費の充用額は51,210千円で、前年度に比べ26,898千円（34.4%）の減少です。

予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額は、次のとおりです。

○ 予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額

(単位:千円)

充用科目			充用額
款	項	事業名	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理運営費	修繕料 3,877
		人事・研修費	委託料 2,431
3 民生費	2 児童福祉費	子育て支援センター維持管理事業費	修繕料 4,035
		地域子育て支援事業費	修繕料 547
		母子家庭等自立支援事業費	委託料 516
6 農林水産業費	2 林業費	森林保護対策費	委託料 3,657
7 商工費	1 商工費	観光施設管理運営費	修繕料 939
9 消防費	1 消防費	消防活動費	修繕料 634
		救急救助費	備品購入費 876
10 教育費	1 教育総務費	教育施設管理費	修繕料 9,240
	3 中学校費	中学校施設管理運営費	備品購入費 2,955
	6 社会教育費	白須賀宿歴史拠点施設管理運営費	修繕料 3,797
		南部地区構造改善センター管理運営費	修繕料 1,496
		中央図書館管理運営費	修繕料 868
		新居図書館管理運営費	修繕料 942
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	工事請負費 400
	2 公共土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	工事請負費 14,000
合 計			51,210

(4) 主な財政分析指標

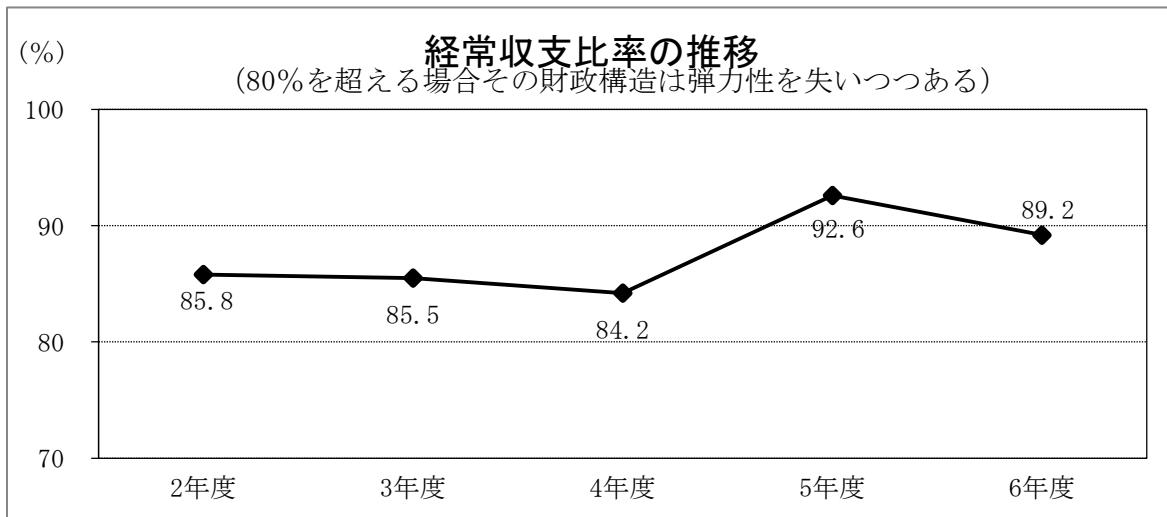
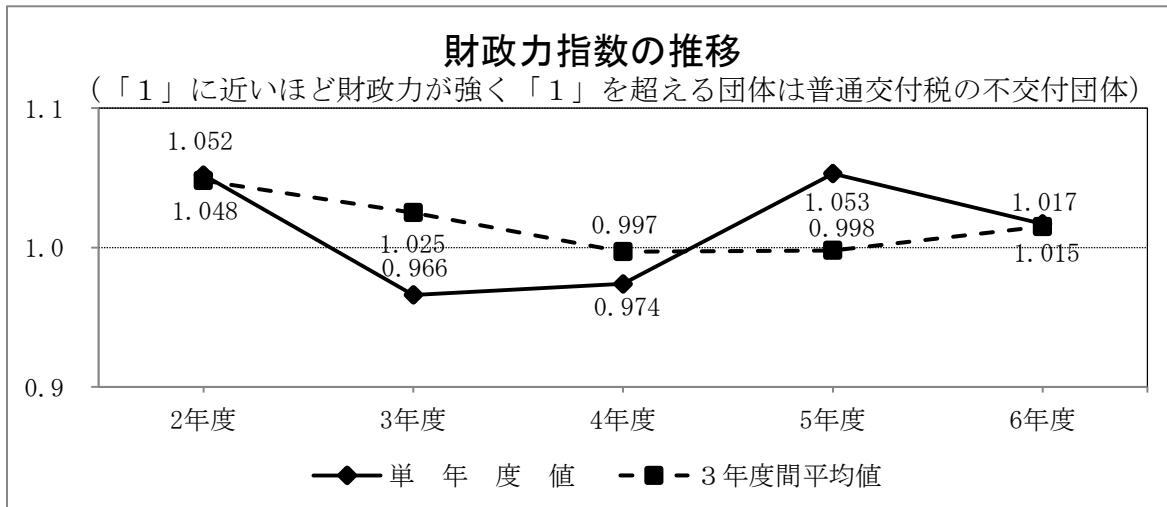
項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指數	単年度値	1.052	0.966	0.974	1.053	1.017
	3年度間平均値	1.048	1.025	0.997	0.998	1.015
経常収支比率(%)		85.8	85.5	84.2	92.6	89.2
公債費負担比率(%)		8.9	8.7	8.6	9.0	8.3
経常一般財源比率(%)		95.5	99.5	108.5	97.0	106.4

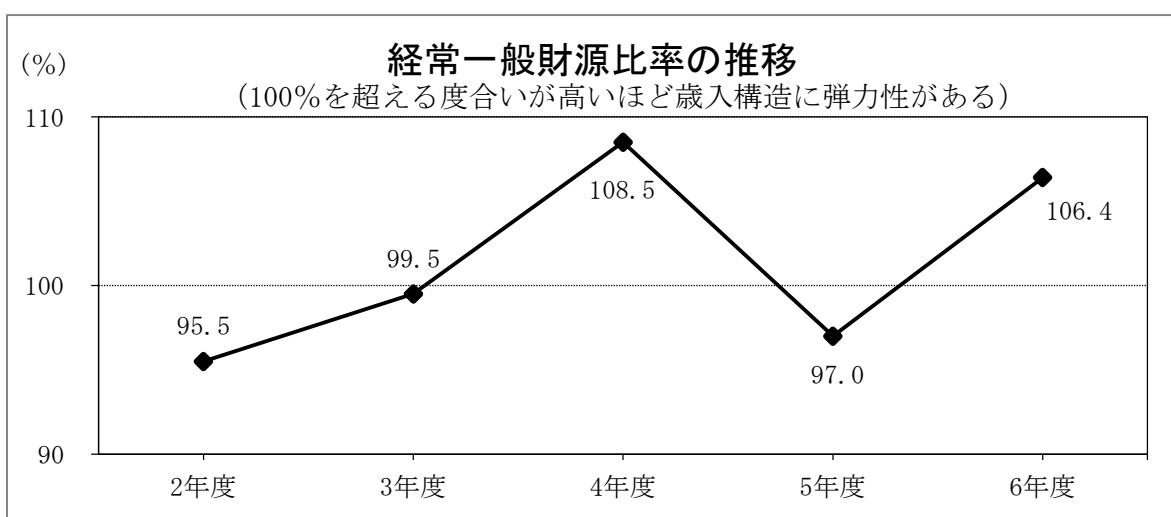
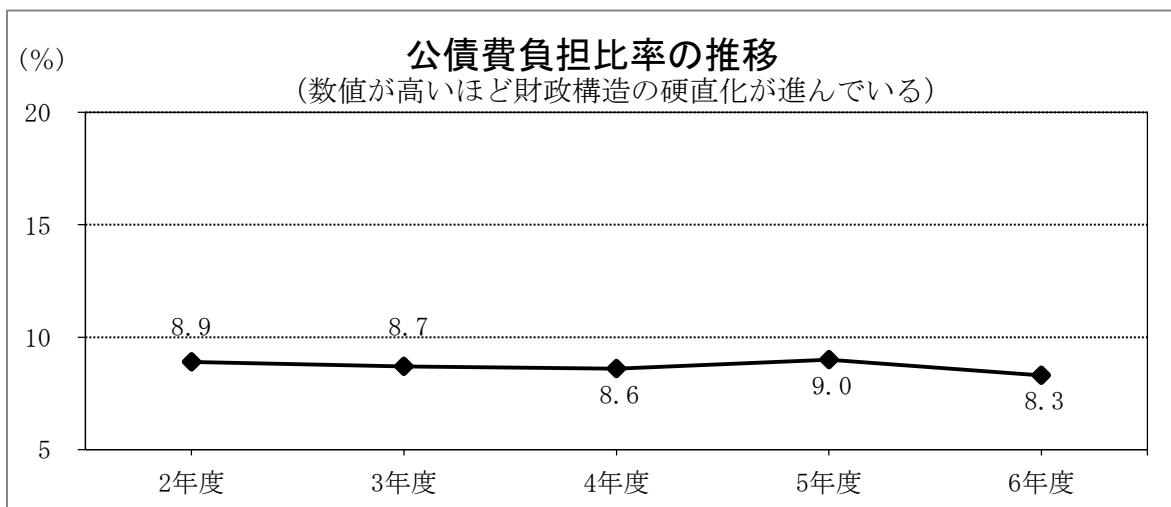
ア 財政力指数（3年度間平均値）は1.015で、前年度に比べ0.017の上昇です。

イ 経常収支比率は89.2%で、前年度に比べ3.4ポイントの下降です。

ウ 公債費負担比率は8.3%で、前年度に比べ0.7ポイントの下降です。

エ 経常一般財源比率は106.4%で、前年度に比べ9.4ポイントの上昇です。





3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額

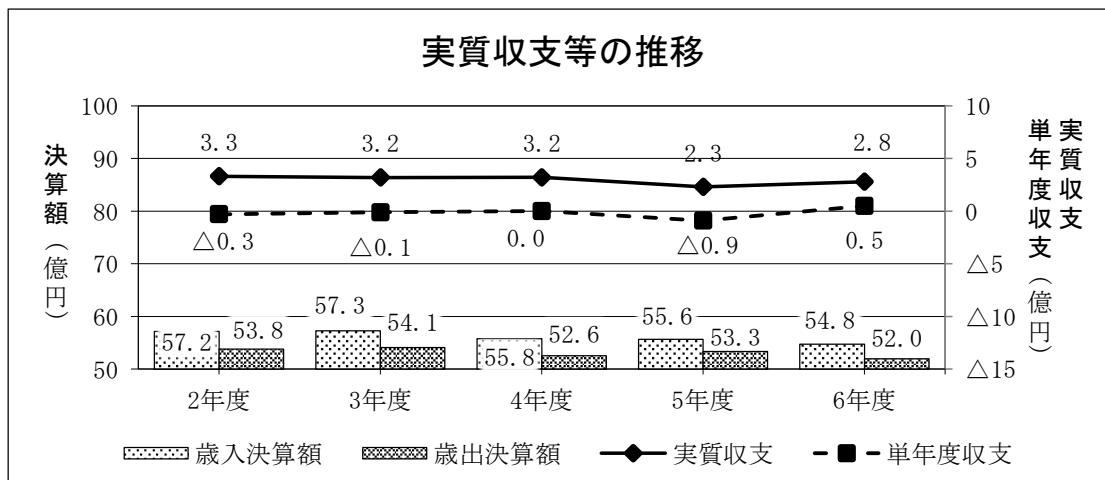
(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額 (A)	5,476,616	5,564,049	5,576,114
歳出決算額 (B)	5,195,754	5,333,881	5,255,574
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	280,862	230,168	320,540
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	280,862	230,168	320,540
単年度収支	50,694	△90,372	298

ア 嶸入決算額は5,476,616千円で前年度に比べ87,433千円 (1.6%) の減少、歳出決算額は5,195,754千円で前年度に比べ138,127千円 (2.6%) の減少です。

イ 嶌入歳出差引額 (形式収支) は280,862千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、50,694千円の黒字 (前年度は90,372千円の赤字) です。

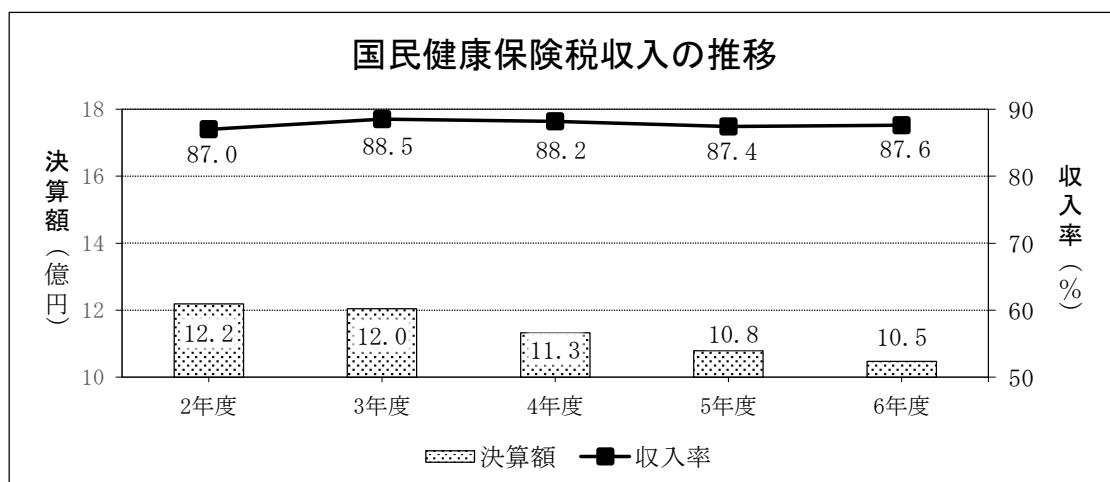


(2) 歳入

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 国民健康保険税	973,457	1,194,336	1,046,829	87.6	1,078,743	87.4
2 使用料及び手数料	101	111	111	100.0	219	105.3
3 国庫支出金	9,247	9,023	9,023	100.0	192	100.0
4 県支出金	3,982,084	3,785,543	3,785,543	100.0	3,821,062	100.0
5 財産収入	113	230	230	100.0	62	100.0
6 繰入金	382,290	361,406	361,406	100.0	312,712	100.0
7 繰越金	54,904	230,168	230,168	100.0	320,540	100.0
8 諸収入	22,616	44,082	43,306	98.2	30,518	96.9
合 計	5,424,812	5,624,900	5,476,616	97.4	5,564,049	97.3

ア 国民健康保険税の決算額は1,046,829千円で、前年度に比べ31,914千円(3.0%)の減少です。

イ 国民健康保険税の調定額に対する収入率は87.6%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇です。



ウ 国民健康保険の被保険者数は、次のとおりです。

○ 国民健康保険被保険者数の推移 (単位:人)

被保険者の区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般被保険者	11,940	11,606	10,961	10,425	9,797
退職被保険者等	0	0	0	0	0
計	11,940	11,606	10,961	10,425	9,797

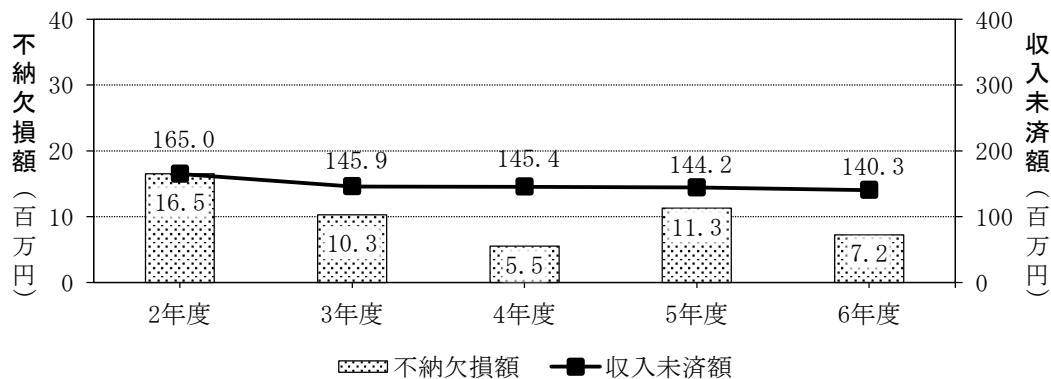
エ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況

(単位:千円)

区分	不納欠損額	収入未済額	前年	
			不納欠損額	収入未済額
現年課税分	0	45,603	1	47,725
滞納繰越分	7,219	94,686	11,301	96,513
計	7,219	140,289	11,302	144,238

国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額の推移



(3) 歳出

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	32,427	29,051	89.6	23,429	88.9
2 保険給付費	3,881,819	3,692,931	95.1	3,722,764	95.9
3 国民健康保険事業費 納付金	1,398,292	1,398,291	100.0	1,500,554	100.0
4 共同事業拠出金	0	0	—	0	0.0
6 保健事業費	63,629	40,220	63.2	47,715	65.9
7 基金積立金	231	230	99.6	62	54.9
8 公債費	40	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	38,492	35,031	91.0	39,357	92.2
10 予備費	9,882	0	0.0	0	0.0
合 計	5,424,812	5,195,754	95.8	5,333,881	96.4

国民健康保険事業費納付金が前年度に比べ減少しています。これは主に一般被保険者医療給付費分の事業費納付金の減少によるものです。

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算額

(単位:千円)

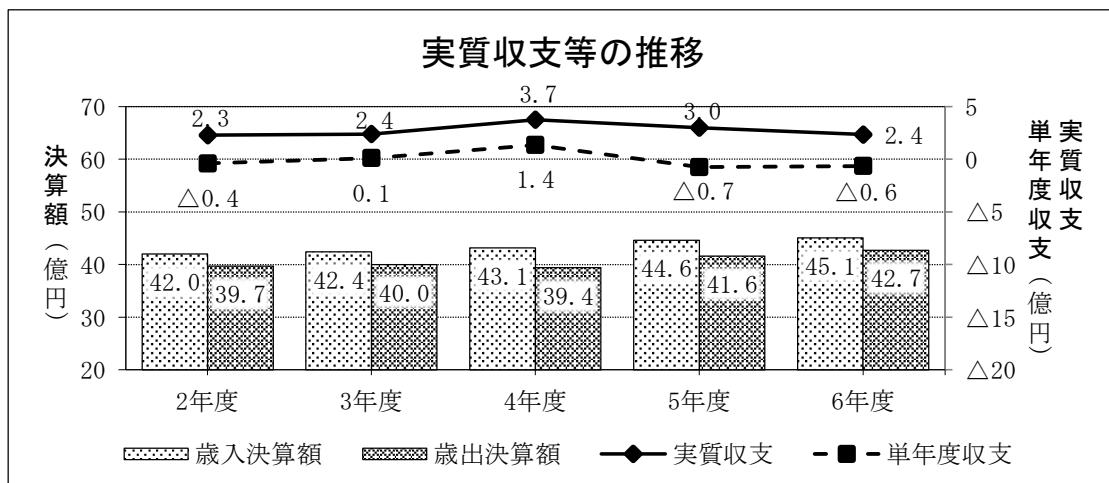
区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額 (A)	4,505,395	4,463,097	4,314,232
歳出決算額 (B)	4,270,206	4,163,119	3,939,997
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	235,189	299,978	374,235
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	235,189	299,978	374,235
単年度収支	△ 64,789	△ 74,257	135,057

ア 峰入決算額は4,505,395千円で前年度に比べ42,298千円 (0.9%) の増加です。

歳出決算額は4,270,206千円で前年度に比べ107,087千円 (2.6%) の増加です。

イ 峰入歳出差引額 (形式収支) は235,189千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、64,789千円の赤字 (前年度は74,257千円の赤字) です。

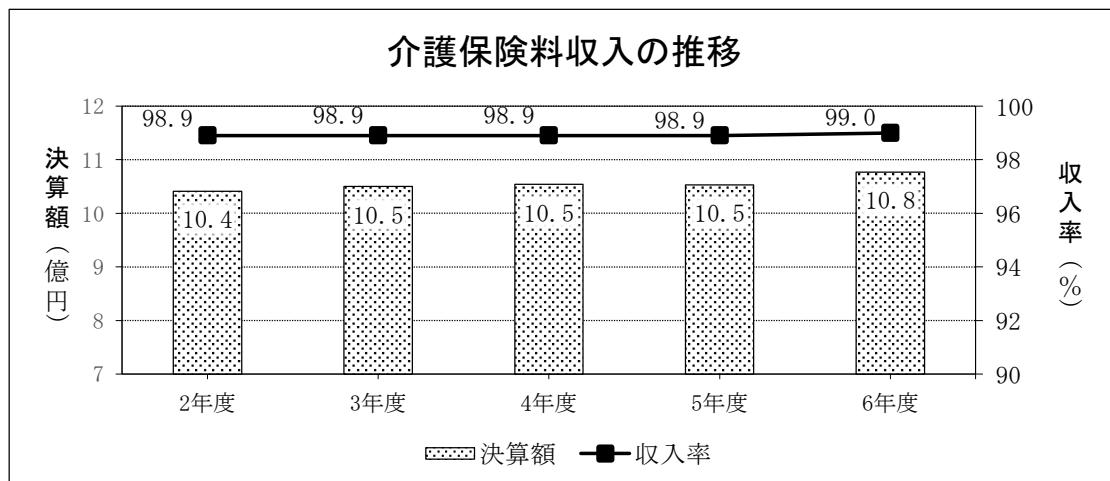


(2) 歳入

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 介護保険料	1,060,033	1,088,430	1,077,052	99.0	1,052,870	98.9
2 使用料及び手数料	10	11	11	100.0	27	100.0
3 国庫支出金	896,282	822,683	822,683	100.0	857,216	100.0
4 支払基金交付金	1,128,309	1,110,945	1,110,945	100.0	1,029,912	100.0
5 県支出金	633,174	588,397	588,397	100.0	610,029	100.0
6 財産収入	412	411	411	100.0	242	100.0
7 繰入金	645,879	642,139	642,139	100.0	615,666	100.0
8 繰越金	99,371	242,193	242,193	100.0	270,765	100.0
9 諸収入	22,982	21,564	21,564	100.0	26,370	100.0
合 計	4,486,452	4,516,773	4,505,395	99.7	4,463,097	99.7

ア 介護保険料の決算額は1,077,052千円で、前年度に比べ24,182千円（2.3%）の増加です。

イ 介護保険料の調定額に対する収入率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。



ウ 介護保険の第1号被保険者数は、次のとおりです。

○ 介護保険第1号被保険者数の推移 (単位:人)

被保険者の区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1号被保険者	16,578	17,236	17,307	17,379	17,296

(3) 歳出

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	68,789	51,652	75.1	51,370	95.5
2 介護給付費	3,986,421	3,832,599	96.1	3,688,509	93.0
4 地域支援事業費	319,526	284,607	89.1	288,683	85.4
5 基金積立金	412	411	99.8	242	99.6
6 公債費	123	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	101,181	100,937	99.8	134,315	99.7
8 予備費	10,000	0	0.0	0	0.0
合 計	4,486,452	4,270,206	95.2	4,163,119	92.5

前年度に比べ、総務費、介護給付費及び基金積立金は増加し、地域支援事業費、諸支出金は減少しています。

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算額

(単位:千円)

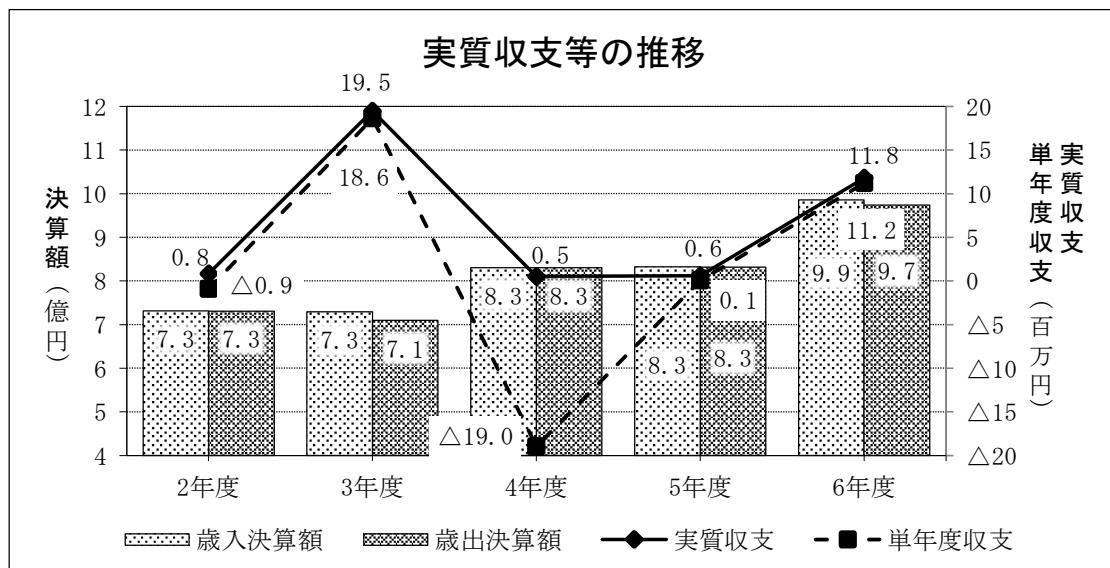
区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額 (A)	985,419	832,220	830,495
歳出決算額 (B)	973,621	831,627	829,968
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	11,798	593	527
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	11,798	593	527
単年度収支	11,205	66	△ 18,950

ア 嶸入決算額は985,419千円で前年度に比べ153,199千円 (18.4%) の増加です。

歳出決算額は973,621千円で前年度に比べ141,994千円 (17.1%) の増加です。

イ 嶌入歳出差引額 (形式収支) は11,798千円で、実質収支は形式収支と同額で

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、11,205千円の黒字 (前年度は66千円の黒字) です。

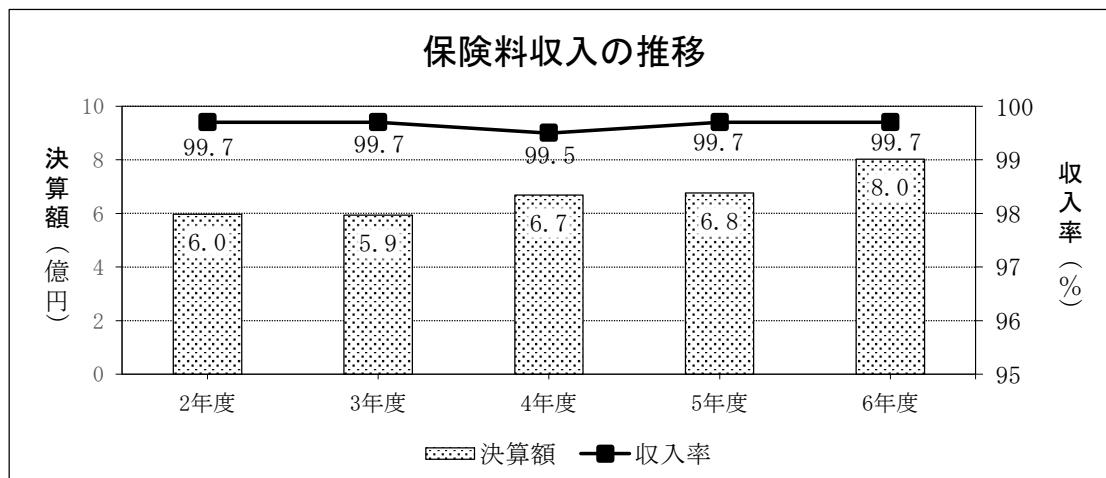


(2) 歳入

区分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前年度	
					決算額 (千円)	収入率 (%)
1 保険料	791,613	805,007	802,730	99.7	676,758	99.7
2 使用料及び手数料	5	6	6	100.0	22	100.0
3 繰入金	182,791	181,050	181,050	100.0	154,284	100.0
4 繰越金	588	593	593	100.0	528	100.0
5 諸収入	1,961	1,040	1,040	100.0	628	100.0
合 計	976,958	987,696	985,419	99.8	832,220	99.7

ア 保険料の決算額は802,730千円で、前年度に比べ125,972千円（18.6%）の増加です。

イ 保険料の調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と同率です。



ウ 後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりです。

○ 後期高齢者医療被保険者数の推移 (単位:人)

被保険者の区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者	8,234	8,525	8,944	9,262	9,608

(3) 歳出

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	37,814	37,166	98.3	29,373	97.0
2 広域連合納付金	936,640	934,880	99.8	801,284	98.5
3 諸支出金	2,504	1,574	62.9	970	48.7
合 計	976,958	973,621	99.7	831,627	98.3

前年度に比べ、総務費、広域連合納付金及び諸支出金はすべて増加しています。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		4,682,510	△6,295	4,676,215
建物 (延べ面積)	木造	4,226	△325	3,901
	非木造	212,288	△3,399	208,889
	合計	216,514	△3,724	212,790

前年度に比べ、土地は6,295m²、建物は3,724m²減少しています。

土地の減少は主に、市営笠子住宅用地等を公売により売却したことによるものです。建物の減少は、旧鷺津公会堂の解体、市営笠子住宅の売却、旧新居温水プールの解体によるものです。

② 山林

土地の権利の区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	267,057	161	267,218	—	—	—
分 収	1,913,366	—	1,913,366	24,882	300	25,182
その他の権原によるもの	—	—	—	—	—	—
合 計	2,180,423	161	2,180,584	24,882	300	25,182

前年度に比べ、面積は161m²、立木の推定蓄積量は300m³増加しています。

③ 物権

(単位: m²)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	551	0	551
借地権	310,784	△211	310,573
合 計	311,335	△211	311,124

前年度に比べ、地上権に増減はなく、借地権は211m²減少しています。

借地権の減少は主に、借地をしていた新居体育館駐車場敷地の購入によるものです。

④ 有価証券

(単位: 千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	37,700	0	37,700

有価証券は、天竜浜名湖鉄道株式会社及び浜松ケーブルテレビ株式会社の株券で、決算年度中の増減はありません。

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金・出えん金	77,662	0	77,662

出資による権利は、静岡県農業信用基金出資金など19件で、決算年度中の増減はありません。

(2) 物品

ア 車両(単価1,000千円以上)は決算年度末現在84台で、前年度末に比べ消防車(1)、特殊車(1)が減少しました。

イ 車両を除く重要物品(単価1,000千円以上)は決算年度末現在395品で、前年度末と比べ4品の減少です。

増加したものは牛乳保冷庫(2)、ディスプレイ(1)、クライミングウォッデンボード(1)、室内木製遊具(1)、ボタン式高額紙幣対応券売機(1)、電話機(2)、大型引き戸(1)で、減少したものは、B3級可搬ポンプ(6)、総合遊具(1)、AV調整卓(1)、窓口券売機(1)、計数機(2)、基地局無線機(1)、AED(2)で、エアコンは2台増加、1台減少しました。

(3) 債権

債権については、該当するものはありません。

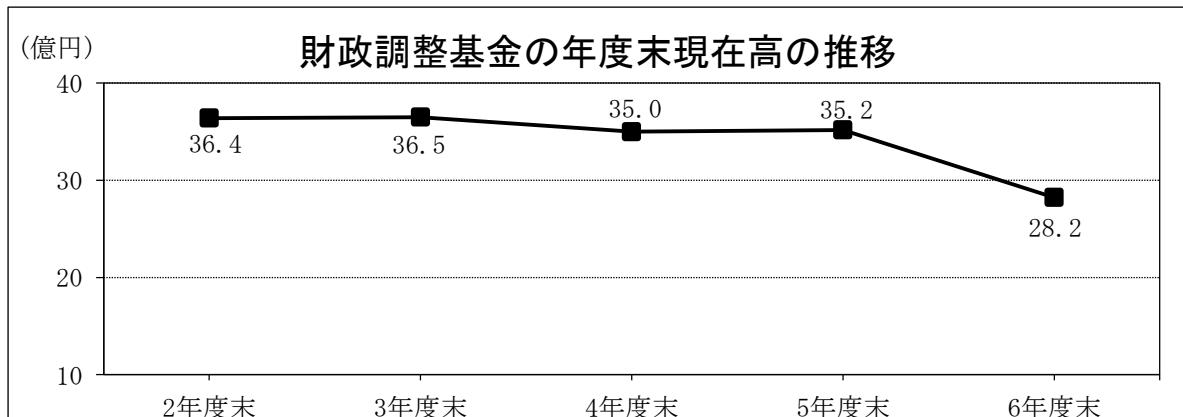
(4) 基金

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	8,786,192	△1,237,855	7,548,337
国民健康保険事業特別会計	535,258	△57,769	477,489
介護保険事業特別会計	900,897	58,197	959,094

一般会計の基金の決算年度末現在高は7,548,337千円で、前年度に比べ1,237,855千円の減少です。

これは主に、財政調整基金が695,150千円、公共施設整備基金が449,561千円、地域福祉基金が81,000千円それぞれ減少したことによるものです。一方、ふるさと応援基金は18,108千円増加しました。なお、財政調整基金及び公共施設整備基金の年度末現在高は、それぞれ2,822,357千円、3,670,801千円です。



7 基金の運用の状況

地方自治法第241条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

定額の資金を運用するための基金	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		増	減	
土地開発基金	91,560	—	—	91,560
基金に属する財産	債 権	91,560	—	91,560
債権のうち土地開発公社 貸付額		91,560	—	91,560
育英奨学基金	87,083	4,585	4,500	87,168
基金に属する財産	現 金	39,803	2,665	40,548
	債 権	47,280	1,920	46,620
債権のうち 奨学金貸付けの状況	貸付額	17,280	1,920	2,580
	貸 付 件 数	14件	新規貸付件数 0件	返還完了件数 1件
医学修学基金			貸付総件数 3件	返還総件数 11件
				13件
医学修学基金	101,752	1,200	1,200	101,752
基金に属する財産	現 金	1,202	—	1,200
	債 権	100,550	1,200	—
債権のうち 修学資金貸与の状況	貸 与 額	100,550	1,200	0
	貸 与 件 数	4件	新規貸与件数 0件	返還完了件数 0件
高額介護サービス費等貸付基金			貸与総件数 1件	返還総件数 0件
				4件
基金に属する財産	現 金	1,000	—	—
				1,000

む　　す　　び

地方自治法第233条第2項の規定により市長から審査に付された一般会計及び特別会計の令和6年度歳入歳出決算等並びに同法第241条第5項の規定により市長から審査に付された令和6年度基金運用状況について、ここに総括的な所見を述べて、本審査のむすびとします。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入389億9,250万4千円、歳出368億6,877万1千円で、前年度に比べ歳入は2.3%増加、歳出は1.5%増加しました。歳入歳出差引額21億2,373万3千円から翌年度へ繰り越すべき財源3億6,338万8千円を差し引いた実質収支は、17億6,034万5千円となりました。単年度収支は3億5,470万4千円の黒字、実質単年度収支は7億8,044万6千円の赤字です。

歳入のうち、一般会計の市税の決算額は125億3,889万2千円で、前年度に比べ6.3%増加しました。また、一般会計の歳出決算額は264億2,919万円で、前年度に比べ1.4%増加しました。このうち、投資的経費は54億2,250万1千円で、前年度に比べ9.3%の減少です。目的別では、民生費が75億1,513万6千円、衛生費が43億3,055万4千円で、前年度に比べそれぞれ4.2%増加及び29.0%減少しました。

市債の年度末現在高は190億6,040万7千円で、前年度に比べ2.3%増加しました。

財政力指数が1.0を上回っていることや、その他の財政分析指標から財政力は比較的安全で、国庫支出金等が大きく減少したものの、歳入全体では2.8%増加しました。

以上が一般会計及び特別会計の令和6年度歳入歳出決算の概要です。

令和6年度も厳しい財政環境の中で、環境センターリサイクルプラザ火災復旧工事、消防防災センター建設工事、鷺津中学校長寿命化工事を行い、持続可能な発展に向けた施策の推進を行いました。

第6次湖西市総合計画は令和8年度から第Ⅱ期が始まろうとしています。

先行きが不透明な国際情勢や光熱水費等の高騰による物価上昇も続くとみられており、持続可能なまちづくりと人口減少への対策を柱にして、各種政策や事業の実施に当たっては、社会情勢の変化に対応できる柔軟な行政運営を行うことが重要です。

今後も効率的で健全な財政運営とその維持・向上に努められることを期待します。